









# リート・ウィークリーレポート (2017/4/18)

## マーケットデータ (2017/4/14)

※リート平均配当利回りは2017年3月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	915.53	-0.3%				4.16
先進国 (除日本)	916.15	-0.1%				4.20
 日本	377.47	-2.7%			0.01	3.71
 米国	1217.18	+1.0%	米ドル	108.64 -2.2%	2.24	4.01
 カナダ	967.14	+0.3%	カナダドル	81.52 -1.6%	1.49	5.66
 欧州 (除英国)	1130.47	-0.0%	ユーロ	115.36 -1.9%	0.19	4.59
 英国	86.07	+1.5%	英ポンド	136.07 -1.0%	1.04	3.72
 豪州	705.73	+2.8%	豪ドル	82.32 -1.2%	2.47	4.61
 シンガポール	537.73	+0.4%	シンガポールドル	77.71 -1.7%	2.11	6.22
 香港	629.29	-0.1%	香港ドル	13.96 -2.4%	1.60	4.47

(出所: S&P、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

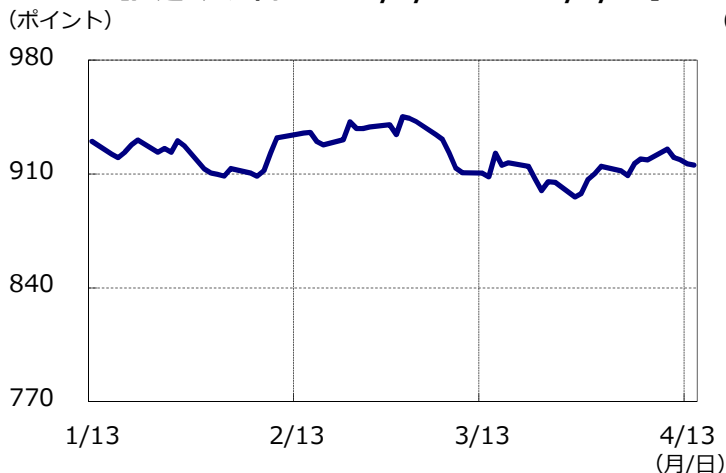
※騰落率については、原則先々週末 (営業日ベース) の値を基に算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港: S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

## リート市場の動き

【直近3カ月間: 2017/1/13~2017/4/14】



【2004/3/31~2017/4/14】



(出所: S&Pのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ: S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## マーケット動向（2017/4/10～2017/4/14）

### 【日本】

J-REIT市場は下落しました。米国のシリア攻撃と、北朝鮮の核実験やミサイル発射を巡る地政学リスクの急速な高まりを受け、海外投資家を中心としたリスク回避の動きに加えて、投資信託の資金流出も膨らんだことから、J-REITは下落する展開でした。なお、日銀は4月10日および14日にJ-REITを各12億円、買い入れています。

### 【米国】

米国リート市場は上昇しました。米国のシリア攻撃に続き、北朝鮮の核実験準備を受けた米空母・駆逐艦派遣、同じく米軍によるアフガニスタンのIS施設爆撃などを受けて、地政学リスクへの警戒感が急速に高まりました。資金が株式から債券へ流れ金利が低下したことや、ディフェンシブ性が選好されたことから、リートは堅調に推移しました。なお、14日の米国市場は休場となっています。

### 【欧州】

欧州リート市場はほぼ横ばいとなりました。中東および東アジア情勢の不安定化から、金利が低下したことはリートの支援材料でしたが、イースター休暇前であったこと、フランス大統領選前に急進左派のメランション氏が支持を伸ばし政治的な不透明感が更に高まったこと等から、積極的な売買は控えられ値動きは鈍くなりました。なお、14日の欧州主要市場は休場となっています。

### 【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。地政学リスクの高まりによる世界的な金利低下が、リート市場への資金流入を誘いました。また、中東情勢の不安定化や大型油田の操業停止を受けた原油価格の反発と、これに伴うエネルギーセクターの上昇も、株式市場全体の押し上げ要因となりました。なお、14日の豪州市場は休場となっています。

### 【アジア】

アジアリート市場はまちまちの展開となりました。中国の李克強首相が、広東省と香港、マカオの経済連携強化を表明したことや、同国の好調な貿易統計が好感される一方、北朝鮮の核実験やミサイル発射への警戒感が重石となりました。シンガポールの1-3月期GDP（国内総生産）成長率は、前期比年率1.9%減とほぼ事前予想並みとなり、MAS（シンガポール通貨庁）は中立的な政策スタンスの維持を決めています。なお、14日の香港およびシンガポール市場は休場となっています。

## トピックス

### ■ 緊急通信網の構築とリート（米国）

米国政府は去る3月30日に、テロや大規模事件などに対応できる全国規模の緊急通信網「ファーストネット」の構築を、通信大手AT&Tに発注すると発表しました。契約期間は25年におよび、サービスの迅速な立ち上げに向け、当初5年で通信タワーの新設や既存通信塔の手直しなどを含めたネットワークの構築に、総額65億米ドルを投じる計画です。米国の通信タワー運営市場は、アメリカン・タワー（特殊）、クラウン・キャッスル・インターナショナル（特殊）、SBAコミュニケーションズ（特殊）3社の寡占状態にあります。これらのリートは、通信タワーを多数保有し、携帯電話キャリアなどのユーザーに賃貸することで継続的な収入を得ています。「ファーストネット」の構築に伴う通信タワーの改修および新設需要により収益規模は拡大し、各リートは恩恵を受ける見通しです。

「ファーストネット」の収益押し上げ効果は、今年度についてはごく僅かと予想されますが、数年先まで見通せば、ポテンシャルは大きいと思われます。

# リート・ウィークリーレポート

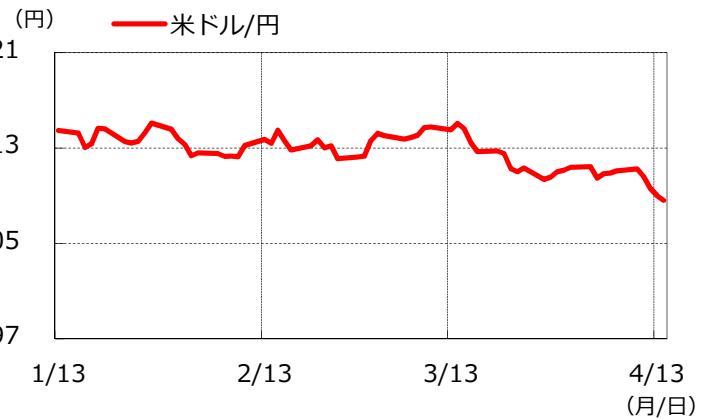
## 各国・地域別グラフ (2017/1/13~2017/4/14)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

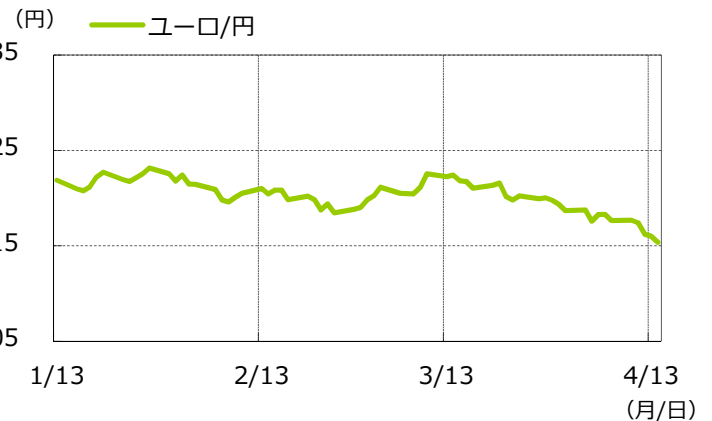
### 《日本》



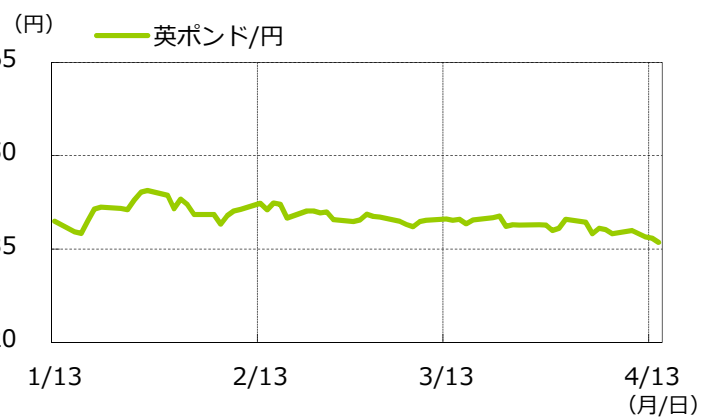
### 《米国》



### 《欧州 (除く英国)》



### 《英国》

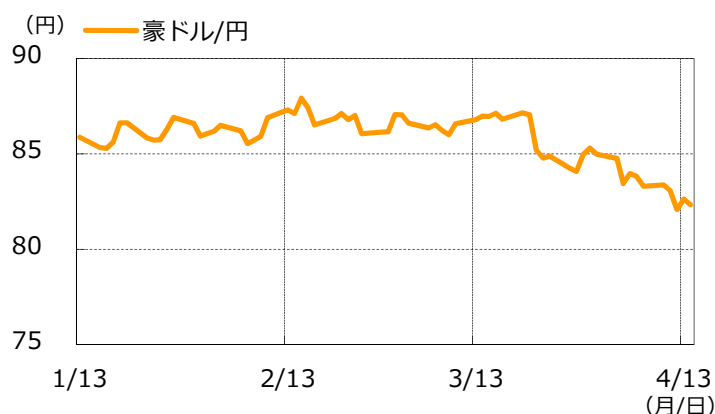
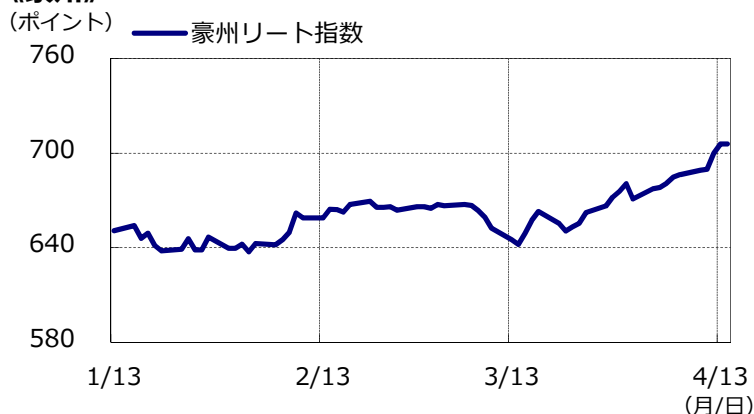


(出所: S&P、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

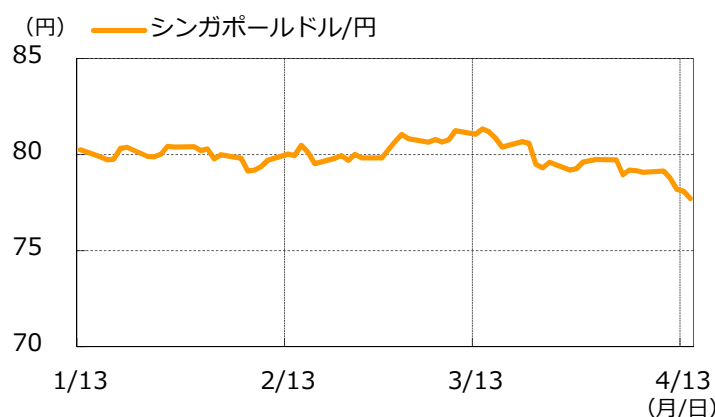
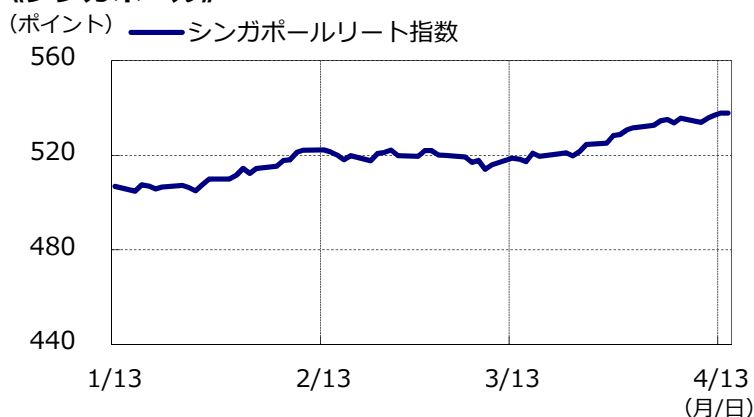
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

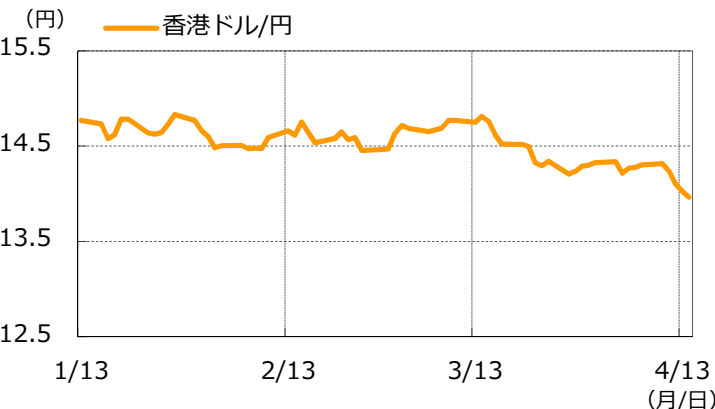
## 《豪州》



## 《シンガポール》



## 《香港》



(出所：S&P、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne作成)

### 【各指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC (以下「S&P」) の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。  
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。